

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 オカモト株式会社

【英訳名】 OKAMOTO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 邦彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高島 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷三丁目27番12号

【電話番号】 03(3817)4121

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高島 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	46,421	50,959	99,076
経常利益 (百万円)	3,977	6,006	7,922
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,517	4,578	4,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,879	9,169	8,882
純資産額 (百万円)	77,871	86,994	79,099
総資産額 (百万円)	124,813	136,375	127,176
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	138.39	260.22	271.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.8	61.5	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,651	4,366	8,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,085	3,334	2,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,628	1,292	5,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,020	33,089	32,616

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.18	104.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(生活用製品)

2023年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社であった世界長ユニオン株式會社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に移行し、社会・経済活動の正常化の動きから、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費の増加基調が維持されました。また、エネルギー価格の高騰や物価の上昇が続いたものの、人流の増加やサプライチェーンの正常化もあり、景気は緩やかに持ち直しました。

一方で、世界的な金融引締めや、インフレによる景気下振れリスクの高まり、中東情勢の緊迫化や中国の不動産不況など、海外経済の動きには注意が必要であり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、積極的な国内外の営業活動及びコスト増に対応した価格改定を実施するとともに、原材料の安定的な調達と生産性向上に向けた業務改善の徹底、働き方改革の推進、製品やサービスの品質を向上させるための品質マネジメントシステムの充実、生産・供給体制の拡充に向けた取り組みに努め、引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は50,959百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面では営業利益は4,767百万円（前年同期比53.6%増）、経常利益は6,006百万円（前年同期比51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,578百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

#### a. 経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### 産業用製品

一般用フィルムは、ホームセンター向け需要が減少し売上減となりました。工業用フィルムは、半導体関連の荷動きが再開し売上増となりました。建材用フィルムは、鋼板用の需要が減少し売上微減となりました。多層フィルムは、食品用が復調傾向にありますが、工業材料用の需要減少及び医療用の流通在庫過多により売上減となりました。壁紙は、市況は厳しく需要は低迷しておりますが価格改定の影響で売上増となりました。農業用フィルムは、作物価格が長期低迷し生産者コストの上昇により厳しい販売環境ですが、価格改定の影響により売上前年並みとなりました。自動車内装材は、各自動車メーカーの生産台数が回復基調にあり、また、新車種受注の影響により売上大幅増となりました。フレキシブルコンテナは、大口受注の影響で売上増となりました。粘着テープは、梱包用の販売は堅調でしたが、産業用の需要が減少し売上減となりました。工業テープは、電材用及び車輛用部材の流通在庫過多の影響により売上減となりました。食品衛生用品は、業務用ラップは消費者の買い控えの影響により売上前年並みとなりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、漁獲高不安定の影響により食品加工向けが減少し売上減となりました。研磨布紙等は、半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことにより売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は34,196百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は825百万円（前年同期は115百万円のセグメント損失）となりました。

##### 生活用品

コンドームは、外出者の増加及び訪日客の増加に伴い売上増となりました。また、海外向けも引き続き好調に推移いたしました。浣腸は、卸店の在庫調整及び輸出向けの納期変更の影響で売上減となりました。除湿剤は、梅雨時期の降水量が多く店頭販売が好調に推移し売上増となりました。カイロは、残暑の影響で販売店への店頭導入が遅れたため売上減となりました。手袋は、医療用は流通在庫過多の影響により減少しましたが、産業用は新規採用の増加により売上前年並みとなりました。メディカル製品のうち滅菌器は、コロナ禍の反動により売上減となりました。ブーツ及び雨衣は、雨衣の取扱いを縮小、また猛暑の影響により売上減となりました。シューズは、客足は徐々に戻りつつありますが猛暑の影響により店頭販売が振るわず売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,619百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は4,820百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

##### その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は1,705百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は198百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

b. 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は136,375百万円で、前連結会計年度末と比べ9,199百万円増加しております。

流動資産は80,685百万円で、前連結会計年度末と比べ2,321百万円の増加となりました。これは主として、売掛金が1,851百万円増加したことによるものです。

固定資産は55,689百万円で、前連結会計年度末と比べ6,877百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が4,643百万円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は49,380百万円で、前連結会計年度末と比べ1,304百万円増加しております。

流動負債は36,130百万円で、前連結会計年度末と比べ200百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が272百万円減少したことによるものです。

固定負債は13,250百万円で、前連結会計年度末と比べ1,504百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が1,511百万円増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は86,994百万円で、前連結会計年度末と比べ7,895百万円増加しております。これは主として、その他有価証券評価差額金が3,155百万円増加し、自己株式が1,717百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ69百万円（0.2%）増加し、33,089百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,366百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,858百万円、減価償却費1,424百万円、減少の主な内訳は、仕入債務の減少による減少1,037百万円、売上債権の増加による減少866百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,334百万円（前年同期比207.1%増）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,033百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,292百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額968百万円、自己株式の取得による支出238百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は683百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,099,367	18,099,367	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	18,099,367	18,099,367		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		18,099,367		13,047		448

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2 - 1 - 1	1,485	8.46
丸紅株式会社	千代田区大手町1 - 4 - 2	1,442	8.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2 - 11 - 3	1,441	8.21
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1 - 5 - 5	875	4.99
有限会社八幡興産	大田区久が原4 - 39 - 9	706	4.02
やよい会	文京区本郷3 - 27 - 12	635	3.62
INVERSIS / IICS JAPAN (常任代 理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	AVENIDA HISPANIDAD 6, 28042 MADRID SPAIN (新宿区新宿6 - 27 - 30)	511	2.91
損害保険ジャパン株式会社	新宿区西新宿1 - 26 - 1	488	2.78
株式会社日本カストディ銀行	中央区晴海1 - 8 - 12	456	2.60
オカモトグループ社員持株会	文京区本郷3 - 27 - 12	317	1.81
計		8,359	47.61

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式541千株があります。  
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,441千株  
 株式会社日本カストディ銀行 456千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,506,200	175,062	同上
単元未満株式	普通株式 51,967		同上
発行済株式総数	18,099,367		
総株主の議決権		175,062	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,600株(議決権16個)及び10株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
 自己保有株式 98株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オカモト株式会社	東京都文京区 本郷3 - 27 - 12	541,200		541,200	2.99
計		541,200		541,200	2.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,221	34,994
受取手形	2 2,097	2 1,853
売掛金	17,444	19,296
電子記録債権	7,802	7,584
商品及び製品	8,564	8,863
仕掛品	2,570	2,556
原材料及び貯蔵品	3,825	3,859
その他	1,878	1,716
貸倒引当金	41	39
流動資産合計	78,364	80,685
固定資産		
有形固定資産	20,997	22,707
無形固定資産	1,066	1,543
投資その他の資産		
長期性預金	1,300	1,300
投資有価証券	23,930	28,574
繰延税金資産	156	162
その他	1,365	1,407
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	26,747	31,439
固定資産合計	48,812	55,689
資産合計	127,176	136,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,578	2 23,306
電子記録債務	2 2,088	2 2,083
短期借入金	3,318	3,363
未払法人税等	1,081	1,012
賞与引当金	1,037	1,106
その他	5,225	5,258
流動負債合計	36,330	36,130
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	3,666	5,177
退職給付に係る負債	7,209	7,219
その他	769	752
固定負債合計	11,745	13,250
負債合計	48,076	49,380
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	555	562
利益剰余金	52,115	53,772
自己株式	4,078	2,361
株主資本合計	61,639	65,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,774	14,930
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	2,526	3,877
退職給付に係る調整累計額	54	55
その他の包括利益累計額合計	14,355	18,865
非支配株主持分	3,104	3,108
純資産合計	79,099	86,994
負債純資産合計	127,176	136,375

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	46,421	50,959
売上原価	36,372	39,264
売上総利益	10,048	11,694
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,738	1,613
その他の販売費	1,197	1,275
給料及び賞与	1,715	1,666
賞与引当金繰入額	367	374
退職給付費用	85	61
その他の一般管理費	1,841	1,935
販売費及び一般管理費合計	6,944	6,926
営業利益	3,103	4,767
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	449	499
不動産賃貸料	271	270
為替差益	336	491
その他	76	74
営業外収益合計	1,155	1,366
営業外費用		
支払利息	17	17
不動産賃貸費用	62	56
持分法による投資損失	132	1
その他	69	53
営業外費用合計	281	128
経常利益	3,977	6,006
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	11
為替換算調整勘定取崩益	1 277	-
関係会社出資金譲渡益	2 649	-
特別利益合計	929	11
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	663	148
投資有価証券評価損	38	-
子会社整理損	2	-
その他	-	7
特別損失合計	705	158
税金等調整前四半期純利益	4,201	5,858
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,117
法人税等調整額	247	106
法人税等合計	1,318	1,224
四半期純利益	2,882	4,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,517	4,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,882	4,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	3,167
繰延ヘッジ損益	24	5
為替換算調整勘定	2,411	1,355
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	255	5
その他の包括利益合計	1,997	4,535
四半期包括利益	4,879	9,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,619	9,088
非支配株主に係る四半期包括利益	260	80

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,201	5,858
減価償却費	1,145	1,424
減損損失	663	148
賞与引当金の増減額(は減少)	57	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74	1
その他の引当金の増減額(は減少)	29	15
受取利息及び受取配当金	470	529
支払利息	17	17
為替差損益(は益)	5	2
持分法による投資損益(は益)	132	1
固定資産売却損益(は益)	2	-
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
投資有価証券評価損益(は益)	38	-
子会社整理損	2	-
関係会社出資金譲渡益	649	-
為替換算調整勘定取崩益	277	-
売上債権の増減額(は増加)	981	866
棚卸資産の増減額(は増加)	2,056	105
その他の資産の増減額(は増加)	378	185
仕入債務の増減額(は減少)	2,367	1,037
その他の負債の増減額(は減少)	89	346
その他	30	5
小計	3,785	5,005
利息及び配当金の受取額	725	523
利息の支払額	17	17
法人税等の支払額	840	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,651	4,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,635	1,405
定期預金の払戻による収入	1,635	1,105
長期性預金の預入による支出	1,300	-
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	2,273	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,046	3,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085	3,334

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	170	75
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	145	42
配当金の支払額	1,008	968
非支配株主への配当金の支払額	13	21
自己株式の取得による支出	904	238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	47
その他	486	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,628	1,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,272	733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,210	473
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	32,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,020	1 33,089

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった世界長ユニオン株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	140百万円	266百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	8百万円	257百万円
支払手形	百万円	311百万円
電子記録債務	7百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 為替換算調整勘定取崩益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に、持分法適用会社であった淄博理研泰山塗附磨具有限公司の出資持分を譲渡したことによるものであります。

2 関係会社出資金譲渡益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

持分法適用会社であった淄博理研泰山塗附磨具有限公司の出資持分を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	34,655百万円	34,994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,635百万円	1,905百万円
現金及び現金同等物	33,020百万円	33,089百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	55.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	993	55.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式233,347株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が904百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が2,018百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	968	55.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	965	55.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,956百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	22,961	8,952	31,913	86	32,000		32,000
北米	5,332	792	6,125		6,125		6,125
アジア	1,770	6,332	8,103		8,103		8,103
その他	6	185	192		192		192
顧客との契約から生じる 収益	30,071	16,263	46,334	86	46,421		46,421
その他の収益							
外部顧客への売上高	30,071	16,263	46,334	86	46,421		46,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	271	335	1,688	2,024	2,024	
計	30,134	16,535	46,670	1,775	48,445	2,024	46,421
セグメント利益又は損失( )	115	4,101	3,985	179	4,165	1,061	3,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,061百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,083百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失663百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「産業用製品」620百万円、「生活用品」42百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
日本	23,878	8,828	32,706	142	32,849		32,849
北米	8,429	1,176	9,668		9,668		9,668
アジア	1,825	6,269	8,094		8,094		8,094
その他	0	345	345		345		345
顧客との契約から生じる 収益	34,196	16,619	50,816	142	50,959		50,959
その他の収益							
外部顧客への売上高	34,196	16,619	50,816	142	50,959		50,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	264	326	1,562	1,888	1,888	
計	34,258	16,884	51,142	1,705	52,848	1,888	50,959
セグメント利益	825	4,820	5,645	198	5,843	1,075	4,767

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,075百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業用製品」及び「生活用品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失148百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「産業用製品」120百万円、「生活用品」28百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	138.39円	260.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,517	4,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,517	4,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,188	17,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第128期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	965百万円
1株当たりの金額	55.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

オカモト株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒一郎

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカモト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカモト株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。